

中期財政見通し

(令和8年度～令和12年度)

財政部 財政課

1 財政運営の基本的な考え方

本市は、令和3年度（2021年度）からこれまで、第2次総合計画 後期基本計画に基づき、まちの将来像「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」の実現に向けて、健全な財政運営に配慮しつつ着実にまちづくりを進めてきました。

この間、市民生活の向上が図られた一方で、財政面では少子高齢化に伴う扶助費の増加や、社会情勢の影響に伴う人件費や物価高騰に伴う物件費の上昇等により硬直化が進み、予断を許さない状況となっています。今後も、人口減少や公共施設の老朽化、災害への対策といった大きな課題への対応が継続し、本市の財政運営はますます厳しい状況が見込まれます。

このような中、財政の健全性を維持しながら、第3次総合計画 前期基本計画に掲げたまちの発展のための投資的経費や産業振興、脱炭素化の推進、子育て・教育環境の充実、自治体DXの実現など、次の時代に必要な諸施策を着実に推進していくためには、これまでも増して選択と集中による経営資源の有効活用に努めていく必要があります。

財政見直しは、こうした状況下においても確かな市政運営が図られるよう、行政改革の取組等も踏まえて、①全事業の見直し、②人件費の適正化、③公共施設マネジメントの推進、④自主財源の確保、⑤受益者負担の適正化の5項目を前期基本計画期間における財政運営の指針とした上で作成したものです。

また、健全財政確保のため、本市独自の4つの目標を設け財政運営を実施していきます。

【財政運営の指針】

① 全事業の見直し

市に裁量がある事業を中心とした事業見直しによる歳出抑制や特定財源の積極的な活用による財源効率の向上などにより、歳入歳出の一体的な見直しに努めます。

② 人件費の適正化

業務削減による時間外勤務手当の縮減や会計年度任用職員を含めた職員数の適正管理などにより、人件費の適正化に努めます。

③ 公共施設マネジメントの推進

施設の統廃合や廃止による施設保有量の適正化や個別施設計画に基づく施設の長寿命化によるランニングコストの抑制などにより、長期的な視点を持って公共施設等の総合的かつ計画的な管理に努めます。

④ 自主財源の確保

ふるさと納税の継続的な推進はもとより、市有財産の利活用による稼ぐ視点の強化などにより、自主財源の確保に努めます。

⑤ 受益者負担の適正化

事業の実施目的やコストに見合った公平・公正な負担の設定に努めます。

【健全財政確保のための目標（現時点での目標）】

目標1：経常収支比率は92%未満とする。

目標2：基金残高（財政調整基金＋減債基金）は、20億円以上とする。

目標3：実質的なプライマリーバランスを維持する。

目標4：実質単年度収支を2年連続で赤字にしない。

2 財政見通しの推計条件

区分		推計方法
歳入	市税	◇令和6年度（2024年度）決算額見込額を基に、国の試算による名目経済成長率や固定資産税の評価替え等を勘案し推計。
	地方譲与税	◇令和6年度決算見込額と同程度で推移するものと推計。
	交付金	◇地方消費税交付金は、令和6年度決算見込額を基に、国の試算による名目経済成長率を参考に推計。 ◇その他の交付金は、令和6年度決算見込額と同程度で推移するものと推計。
	地方交付税	◇普通交付税 収入は、令和6年度決定額を基に市税・交付金の推移を反映し推計。需要は、令和6年度決算額を基に個別算定経費における扶助費・社会保障関連繰出金や地方債の状況を反映し推計。包括算定経費は令和6年度決定額と同程度で推移するものと推計。 ◇特別交付税は、令和6年度決算見込額と同程度で推移するものと推計。
	分担金及び負担金	◇令和6年度決算見込額と同程度で推移するものと推計。
	使用料及び手数料	◇令和6年度決算見込額と同程度で推移するものと推計。
	国庫・県支出金	◇普通建設事業費に係る支出金は、実施計画等に基づき推計。 ◇扶助費・社会保障関係繰出金（国保等）に係る支出金は、歳出見込みに基づき推計。
	繰入金	◇普通建設事業に係る各種基金の活用や収支不足を補うための財政調整基金の繰入等を見込み推計。
	市債	◇実施計画等に基づき推計。 ◇臨時財政対策債は、国の令和7年度地方財政計画に基づき発行無しで推計。
	その他	◇財産収入、寄附金、繰越金、諸収入は、近年の動向を踏まえて推計。
歳出	人件費	◇令和6年度決算見込額を基に、国の賃金上昇率を参考に推計。
	扶助費	◇令和6年度決算見込額を基に、各事業ごとの対象者数等を見込み推計。
	公債費	◇令和6年度以降の借入れは、借入利率を1.5%として推計。
	物件費	◇令和6年度決算見込額を基に、国の試算による名目経済成長率を参考に推計。
	維持補修費	◇令和6年度決算見込額と同程度で推移するものと推計。
	補助費等	◇一部事務組合への負担金や企業会計への補助金は、各組合・会計の事業計画を勘案し推計。 ◇その他は、令和6年度決算見込額と同程度で推移するものと推計。
	繰出金	◇各会計の事業計画を勘案し推計。
投資的経費	◇実施計画等に基づき推計。	
その他	◇令和6年度決算見込額と同程度で推移するものと推計。	

※ 今後、令和6年度決算の状況により、目標を含め最新の財政見通しに更新します。

※ 今後、国の制度改正や社会情勢の変動によっては、見通しに変更が生じる可能性があります。

3 財政見通し（令和8年度～令和12年度）

（1）歳入

（単位：百万円）

区分	年度年	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030
市税		16,489	16,291	16,529	16,567	16,453
地方譲与税		416	416	416	416	416
交付金		3,469	3,492	3,515	3,536	3,557
地方交付税		3,160	3,340	3,280	3,230	3,410
分担金及び負担金		155	155	155	155	155
使用料及び手数料		220	220	220	220	220
国庫支出金		7,058	7,551	7,323	7,345	7,367
県支出金		3,543	3,508	3,298	3,354	3,369
繰入金		189	457	232	232	232
市債		2,562	2,791	2,712	2,712	2,712
その他		2,839	2,980	3,119	3,233	3,309
合計		40,100	41,200	40,800	41,000	41,200

（2）歳出

（単位：百万円）

区分	年度年	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030
人件費		5,761	5,779	5,797	5,815	5,833
扶助費		9,698	9,771	9,845	9,924	10,004
公債費		2,728	2,754	3,015	3,086	3,055
義務的経費計		18,187	18,304	18,657	18,825	18,892
物件費		7,172	7,189	7,206	7,221	7,236
維持補修費		423	423	423	423	423
補助費等		6,918	6,819	6,627	6,593	6,630
繰出金		2,315	2,364	2,408	2,451	2,500
投資的経費		4,782	5,888	5,165	5,165	5,165
その他の経費		304	213	313	321	353
合計		40,100	41,200	40,800	41,000	41,200

（3）健全財政確保のための目標

区分	年度年	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030
目標1：経常収支比率 92%未満		92.1	92.7	92.8	93.2	92.9
目標2：基金残高 20億円以上		26.4	24.5	25.6	26.7	27.8
目標3：プライマリーバランス 維持		期間中均衡を保つ見込み				
目標4：実質単年度収支 2年連続で赤字にしない		黒字	赤字	黒字		

※ 今後、令和6年度決算の状況により、目標を含め最新の財政見通しに更新します。